

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/債券	
信託期間	信託期間は2021年7月30日から無期限です。	
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	未来フォーカス企業債ファンド（為替ヘッジあり）（年2回決算型）	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	未来フォーカス企業債マザーファンド	わが国を含む世界の未来フォーカス企業※1が発行する債券及びハイブリッド証券(以下総称して「債券等」といいます。)を主要投資対象とします※2。 ※1 この投資信託において「未来フォーカス企業」とは、資金使途が環境問題や社会的な課題の解決に関連する用途とされている債券等や、発行条件に環境問題や社会的な課題の解決の観点を取り入れた債券等の発行実績のある企業等(政府・政府関係機関・地方自治体・国際機関等、企業以外の発行体も含みます。)をいいます。 ※2 この投資信託が主要投資対象とする債券等は、資金使途が環境問題や社会的な課題の解決に関連する用途とされている債券等や、発行条件に環境問題や社会的な課題の解決の観点を取り入れた債券等とは限らず、それらとは異なる債券等の純資産総額に占める割合が高くなることがあります。また、この投資信託が主要投資対象とする債券等には、投資適格未満の格付の債券等が含まれ、当該債券等の純資産総額に占める割合が高くなることがあります。
組入制限	未来フォーカス企業債ファンド（為替ヘッジあり）（年2回決算型）	外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	未来フォーカス企業債マザーファンド	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年2回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。	

未来フォーカス企業債ファンド （為替ヘッジあり） （年2回決算型）

運用報告書（全体版）

第10期（決算日 2026年6月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純資産総額
	(分 配 落)	税込分配金	期中騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
第 6期(2024年 6月10日)	8,223	0	3.1	96.6	—	1,588
第 7期(2024年12月10日)	8,446	0	2.7	94.9	—	1,444
第 8期(2025年 6月10日)	8,389	0	△0.7	97.9	—	1,365
第 9期(2025年12月10日)	8,566	0	2.1	96.2	—	1,126
第10期(2026年 6月10日)	8,534	0	△0.4	97.9	—	991

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
(当 期 首)	円	%	%	%
2025年12月10日	8,566	—	96.2	—
12月末	8,591	0.3	97.7	—
2026年 1月末	8,627	0.7	95.0	—
2月末	8,682	1.4	98.3	—
3月末	8,414	△1.8	96.9	—
4月末	8,502	△0.7	97.0	—
5月末	8,548	△0.2	97.4	—
(当 期 末)				
2026年 6月10日	8,534	△0.4	97.9	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

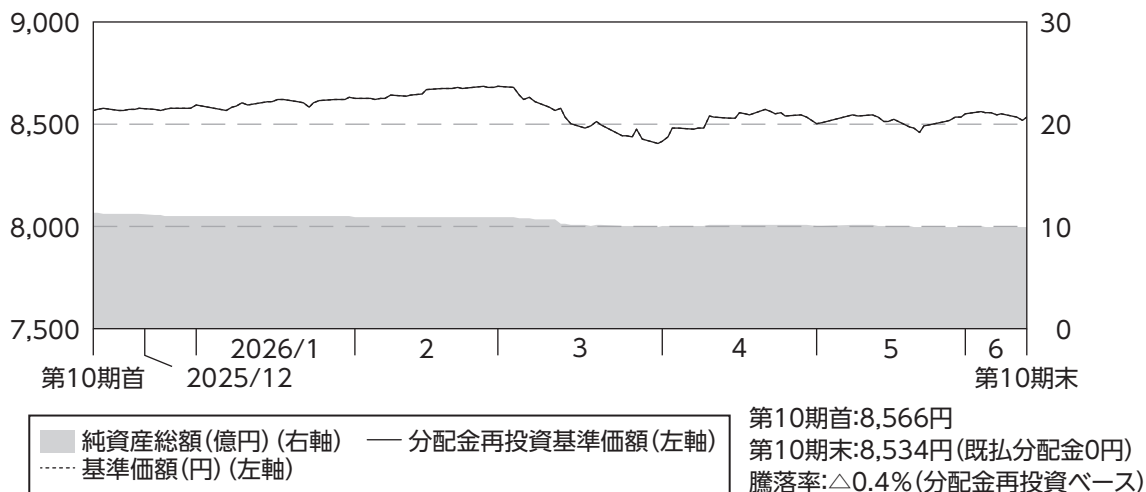
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定していません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2025年12月10日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

期前半は2026年2月公表の米雇用データが労働市場の減速を示唆したことや、AI(人工知能)の発展がソフトウェアなどの収益基盤を蝕むリスクが警戒されて金利が低下(債券価格は上昇)しましたが、2月末に米国とイランの戦闘が開始し、イランによるホルムズ海峡閉鎖を受けて原油価格が急騰したことから、インフレ圧力が高まる中で金利は上昇しました。期後半は4月に米国とイランで停戦が合意されましたが、その後も交渉は難航し、停戦が危ぶまれる事態となり、金利は上昇幅を拡大しました。5月後半は戦闘終結への期待が高まり、金利は低下しましたが、期を通じては上昇となりました。クレジットスプレッド(国債に対する上乗せ金利)は、中東での戦闘開始を受けて、3月に拡大しましたが、4月の停戦合意を受けて縮小に転じました。堅調な企業業績と旺盛な投資家需要もスプレッドを縮小させる要因になりました。基準価額は当該期間の金利の上昇を、スプレッドの縮小で相殺し、ほぼ前期並みとなりました。

投資環境

期前半は2026年2月公表の米雇用データが労働市場の減速を示唆したことや、AIの発展がソフトウェアなどの収益基盤を蝕むリスクが警戒されて金利が低下しましたが、2月末に米国とイランの戦闘が開始し、イランがホルムズ海峡を閉鎖したことを受けて原油価格が急騰したことから、インフレ圧力が高まる中で金利は上昇しました。期後半は4月に米国とイランで停戦が合意されましたが、その後も交渉は難航し、停戦が危ぶまれる事態となり、金利は上昇幅を拡大しました。5月後半は戦闘終結への期待が高まり、金利は低下しましたが、期を通じては上昇となりました。クレジットスプレッドは、中東での戦闘開始を受けて、3月に拡大しましたが、4月の停戦合意を受けて縮小に転じました。堅調な企業業績と旺盛な投資家需要もスプレッドを縮小させる要因になりました。

当ファンドのポートフォリオ

「未来フォーカス企業債マザーファンド」の受益証券をほぼ100%組み入れ、実質組入外貨建資産に対して対円で為替ヘッジを行い、運用しました。

【「未来フォーカス企業債マザーファンド」の運用経過】

世界の未来に向け、環境問題等の解決に向けた取り組みを意識した資金調達に積極的な企業等の債券を中心に投資を行い、ポートフォリオを構築しました。また、企業等が発行するSDGs債券のほか、劣後債等のハイブリッド証券を選別して組み合わせることで、安定性の維持と利回りの向上を図りました。

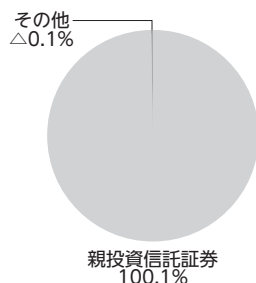
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

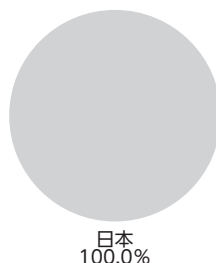
	当期末
	2026年6月10日
未来フォーカス企業債マザーファンド	100.1%
その他	△0.1%
組入ファンド数	1

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

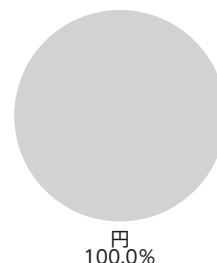
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。
なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第10期	
	2025年12月11日～2026年6月10日	
当期分配金 (円)	—	
(対基準価額比率) (%)	(—)	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	1,051	

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

ESG債の発行を通じてサステナビリティに対する意識の高い企業(未来フォーカス企業)の債券に投資します。

金融市場のボラティリティ上昇や景気減速リスクへの警戒などから不安定になる可能性はありますが、公益、通信、銀行など相対的に業績が安定している企業の債券を中心にポートフォリオを構築し、ダウンスайдリスクを抑制します。通貨は米ドル、ユーロをバランス良く投資し、市場リスクを分散します。また相対的に高い利回りが期待できるハイブリッド証券への投資は、リターンを獲得する有効な選択肢であることから、今後も高位を維持する方針です。

実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2025年12月11日～2026年6月10日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	33円	0.384%	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,560円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 (投信会社) (15) (0.181) (販売会社) (15) (0.181) (受託会社) (2) (0.022) 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{〔期中の売買委託手数料〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 (株式) (－) (－) (新株予約権証券) (－) (－) (オプション証券等) (－) (－) (新株予約権付社債(転換社債)) (－) (－) (投資信託証券) (－) (－) (商品) (－) (－) (先物・オプション) (－) (－)
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{〔期中の有価証券取引税〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 (株式) (－) (－) (新株予約権証券) (－) (－) (オプション証券等) (－) (－) (新株予約権付社債(転換社債)) (－) (－) (公社債) (－) (－) (投資信託証券) (－) (－)
(d) その他費用	3	0.033	(d) その他費用＝ $\frac{\text{〔期中のその他費用〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用 (保管費用) (3) (0.031) (監査費用) (0) (0.003) (その他) (－) (－)
合計	36	0.417	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

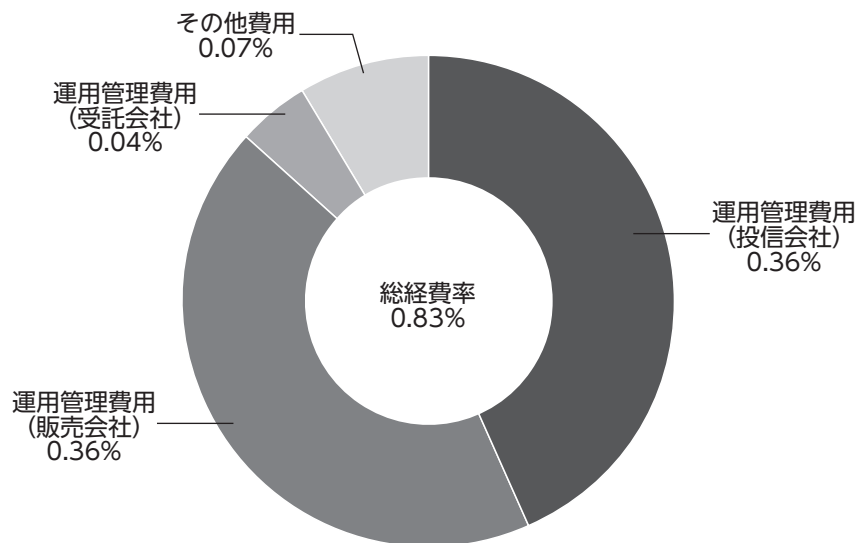
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.83%です。



(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
未来フォーカス企業債マザーファンド	26,099	38,092	153,921	224,446

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
為 替 先 物 取 引	百万円 8,358	百万円 6,351	% 76.0	百万円 8,213	百万円 6,206	% 75.6
コール・ローン	1,144	96	8.4	1,145	97	8.5

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<未来フォーカス企業債マザーファンド>

区 分	当 期					
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
為 替 直 物 取 引	百万円 16	百万円 16	% 100.0	百万円 158	百万円 158	% 100.0
コール・ローン	2,120	179	8.4	2,130	180	8.5

<平均保有割合 100.0%>

(注1)平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

自社による当ファンドの設定・解約状況

当 期 首 残 高 (元)	当 期 設 定 元	当 期 解 約 元	当 期 末 残 高 (元)	取 引 の 理 由
千円 50,000	千円 —	千円 50,000	千円 —	当初設定時における取得およびその解約

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

〈親投資信託残高〉

種 類	当 期 首 (前 期 末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
未 来 フ ォ ー カ ス 企 業 債 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 797, 943	千口 670, 121	千円 992, 650

(注) 親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、670, 121千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
未 来 フ ォ ー カ ス 企 業 債 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 992, 650	% 98. 8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	11, 595	1. 2
投 資 信 託 財 産 総 額	1, 004, 245	100. 0

(注1) 未来フォーカス企業債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(988, 141千円)の投資信託財産総額(992, 715千円)に対する比率は99. 5%です。

(注2) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル=160. 45円

1ユーロ=185. 11円

1イギリスポンド=214. 60円

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2026年6月10日現在
(A) 資 産	1,978,495,786円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	11,552,473
未来フォーカス企業債マザーファンド(評価額)	992,650,653
未 収 入 金	974,292,434
未 収 利 息	226
(B) 負 債	987,305,212
未 払 金	982,366,296
未 払 解 約 金	873,804
未 払 信 託 報 酬	4,036,338
そ の 他 未 払 費 用	28,774
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	991,190,574
元 本	1,161,484,333
次 期 繰 越 損 益 金	△170,293,759
(D) 受 益 権 総 口 数	1,161,484,333口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,534円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2025年12月11日 至 2026年 6月10日
(A) 配 当 等 収 益	33,634円
受 取 利 息	33,634
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	341,646
売 買 益	85,469,964
売 買 損	△85,128,318
(C) 信 託 報 酬 等	△4,065,112
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△3,689,832
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△141,659,993
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△24,943,934
(配 当 等 相 当 額)	(5,995,122)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△30,939,056)
(G) 計 (D+E+F)	△170,293,759
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△170,293,759
追 加 信 託 差 損 益 金	△24,943,934
(配 当 等 相 当 額)	(6,022,276)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△30,966,210)
分 配 準 備 積 立 金	116,133,506
繰 越 損 益 金	△261,483,331

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は1,315,488,660円、期中追加設定元本額は10,764,656円、期中一部解約元本額は164,768,983円です。

※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	14,676,588円
(B) 有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円
(C) 収益調整金額	6,022,276円
(D) 分配準備積立金額	101,456,918円
(E) 分配対象収益額 (A+B+C+D)	122,155,782円
(F) 期末残存口数	1,161,484,333口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり) (E/F×10,000)	1,051円
(H) 分配金額(1万口当たり)	－円
(I) 収益分配金金額 (F×H/10,000)	－円

お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に変更するため、投資信託約款に
所要の変更を行いました。

(変更日：2026年4月1日)

未来フォーカス企業債マザーファンド

運用報告書

第5期（決算日 2026年6月10日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2021年7月30日から無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国を含む世界の未来フォーカス企業^{※1}が発行する債券及びハイブリッド証券(以下総称して「債券等」といいます。)を主要投資対象とします^{※2}。 ※1 この投資信託において「未来フォーカス企業」とは、資金使途が環境問題や社会的な課題の解決に関連する用途とされている債券等や、発行条件に環境問題や社会的な課題の解決の観点を取り入れた債券等の発行実績のある企業等(政府・政府関係機関・地方自治体・国際機関等、企業以外の発行体も含みます。)をいいます。 ※2 この投資信託が主要投資対象とする債券等は、資金使途が環境問題や社会的な課題の解決に関連する用途とされている債券等や、発行条件に環境問題や社会的な課題の解決の観点を取り入れた債券等とは限らず、それらとは異なる債券等の純資産総額に占める割合が高くなることがあります。 また、この投資信託が主要投資対象とする債券等には、投資適格未満の格付の債券等が含まれ、当該債券等の純資産総額に占める割合が高くなることがあります。
組入制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 額
	円	%	%	百万円
設定日 (2021年7月30日)	10,000	—	—	776
第1期 (2022年6月10日)	9,794	△2.1	96.5	2,182
第2期 (2023年6月12日)	10,011	2.2	96.8	1,839
第3期 (2024年6月10日)	12,378	23.6	96.5	1,589
第4期 (2025年6月10日)	12,654	2.2	97.6	1,370
第5期 (2026年6月10日)	14,813	17.1	97.8	992

(注)債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
	円	%	%
(当 期 首) 2025年 6月10日	12,654	—	97.6
6月末	12,929	2.2	97.5
7月末	13,268	4.9	96.6
8月末	13,286	5.0	98.0
9月末	13,605	7.5	98.1
10月末	14,083	11.3	97.4
11月末	14,362	13.5	93.5
12月末	14,510	14.7	97.3
2026年 1月末	14,471	14.4	96.8
2月末	14,692	16.1	97.3
3月末	14,419	13.9	96.9
4月末	14,804	17.0	97.1
5月末	14,801	17.0	97.4
(当 期 末) 2026年 6月10日	14,813	17.1	97.8

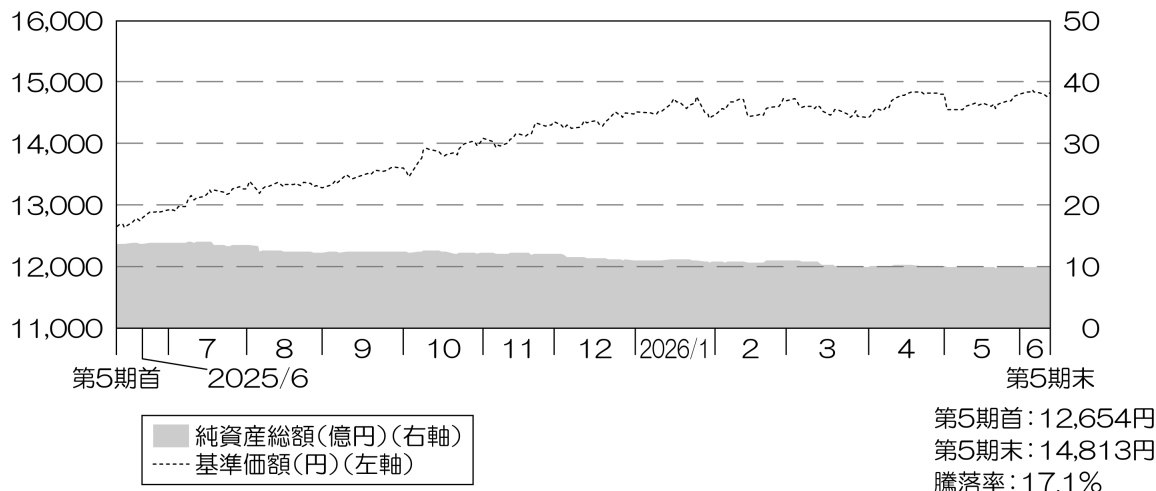
(注1)騰落率は期首比です。

(注2)債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



基準価額の主な変動要因

2025年8月発表の雇用指標が大幅に市場予想を下回ったことや、ジャクソンホール会議でFRB(米連邦準備理事会)議長が利下げ再開を示唆したことで米金利は低下(債券価格は上昇)しました。9月から10月にかけては、利下げが実施されたことから、長期金利は低下幅を拡大しました。期後半は2026年2月公表の米雇用データが労働市場の減速を示唆したことや、AI(人工知能)の発展がソフトウェアなどの収益基盤を蝕むリスクが警戒されて金利が低下しましたが、2月末に米国とイランの戦闘が開始し、イランによるホルムズ海峡閉鎖を受けて原油価格が急騰したことから、インフレ圧力が高まる中で金利は上昇しました。クレジットスプレッド(国債に対する上乗せ金利)は、中東での戦闘開始を受けて、3月に拡大しましたが、4月の停戦合意を受けて縮小に転じました。堅調な企業業績と旺盛な投資家需要もスプレッドを縮小させる要因になりました。基準価額は、クレジットスプレッドが縮小したことや、投資通貨が対円で上昇したことから、上昇しました。

投資環境

2025年8月発表の雇用指標が大幅に市場予想を下回ったことや、ジャクソンホール会議でFRB(米連邦準備理事会)議長が利下げ再開を示唆したことで米金利は低下しました。9月から10月にかけては、利下げが実施されたことから、長期金利は低下幅を拡大しました。期後半は2026年2月公表の米雇用データが労働市場の減速を示唆したことや、AI(人工知能)の発展がソフトウェアなどの収益基盤を蝕むリスクが警戒されて金利が低下しましたが、2月末に米国とイランの戦闘が開始し、イランによるホルムズ海峡閉鎖を受けて原油価格が急騰したことから、インフレ圧力が高まる中で金利は上昇しました。クレジットスプレッド(国債に対する上乗せ金利)は、中東での戦闘開始を受けて、3月に拡大しましたが、4月の停戦合意を受けて縮小に転じました。堅調な企業業績と旺盛な投資家需要もスプレッドを縮小させる要因になりました。

当ファンドのポートフォリオ

世界の未来に向け、環境問題等の解決に向けた取り組みを意識した資金調達に積極的な企業等の債券を中心に投資を行い、ポートフォリオを構築しました。また、企業等が発行するSDGs債券のほか、劣後債等のハイブリッド証券を選別して組み合わせることで、安定性の維持と利回りの向上を図りました。

当ファンドの組入資産の内容

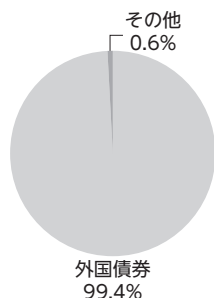
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	TELEFO 2.376% PERP	オランダ	5.4%
2	ENGIFP 1.875% PERP	フランス	5.2%
3	VATFAL 2.5% 06/29/83	スウェーデン	4.2%
4	VW 7.5% PERP	オランダ	4.2%
5	AXASA 6.375% PERP	フランス	4.1%
6	RENAUL 5.5% 10/09/34	フランス	4.0%

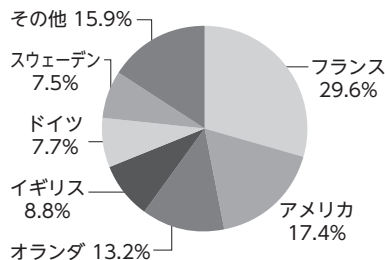
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	URWFP 3.875% 09/11/34	フランス	3.8%
8	IBESM 1.825% PERP	オランダ	3.5%
9	ORAFP 1.375% PERP	フランス	3.5%
10	SHBASS 4.375% PERP	スウェーデン	3.3%
組入銘柄数			40

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

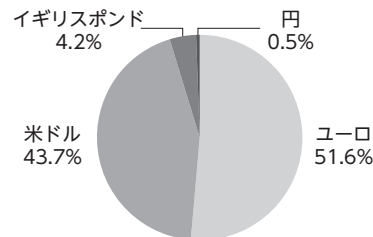
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

今後の運用方針

ESG債の発行を通じてサステナビリティに対する意識の高い企業(未来フォーカス企業)の債券に投資します。

金融市場のボラティリティ上昇や景気減速リスクへの警戒などから不安定になる可能性はありますが、公益、通信、銀行など相対的に業績が安定している企業の債券を中心にポートフォリオを構築し、ダウンサイドリスクを抑制します。通貨は米ドル、ユーロをバランス良く投資し、市場リスクを分散します。また相対的に高い利回りが期待できるハイブリッド証券への投資は、リターンを獲得する有効な選択肢であることから、今後も高位を維持する方針です。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2025年6月11日～2026年6月10日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	－円	－%	(a) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{〔期中の売買委託手数料〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(－)	(－)	
（新株予約権証券）	(－)	(－)	
（オプション証券等）	(－)	(－)	
（新株予約権付社債（転換社債））	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
（商品）	(－)	(－)	
（先物・オプション）	(－)	(－)	
(b) 有価証券取引税	－	－	(b) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{〔期中の有価証券取引税〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(－)	(－)	
（新株予約権証券）	(－)	(－)	
（オプション証券等）	(－)	(－)	
（新株予約権付社債（転換社債））	(－)	(－)	
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) その他費用	8	0.059	(c) その他費用＝ $\frac{\text{〔期中のその他費用〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
（保管費用）	(8)	(0.058)	
（監査費用）	(－)	(－)	
（その他）	(0)	(0.001)	
合計	8	0.059	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(14,102円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

＜公社債＞

			当 期	
			買 付 額	売 付 額
外 国	ア メ リ カ	社 債 券 (投資法人債券を含む)	千米ドル 103	千米ドル 1,494
	ド イ ツ	社 債 券 (投資法人債券を含む)	千ユーロ 100	千ユーロ 339 (295)
	イ タ リ ア	社 債 券 (投資法人債券を含む)	99	107
	フ ラ ン ス	社 債 券 (投資法人債券を含む)	100	91
	オ ラ ン ダ	社 債 券 (投資法人債券を含む)	—	282 (100)
	ポ ル ト ガ ル	社 債 券 (投資法人債券を含む)	—	295
	そ の 他	社 債 券 (投資法人債券を含む)	99	394
	イ ギ リ ス	社 債 券 (投資法人債券を含む)	千イギリスポンド —	千イギリスポンド 189

(注1)金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3)社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
為 替 直 物 取 引	百万円 45	百万円 45	% 100.0	百万円 611	百万円 611	% 100.0
金 銭 信 託	0.003892	0.003892	100.0	0.003892	0.003892	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	4,109	358	8.7	4,117	359	8.7

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<外国(外貨建)公社債>

(A) 債券種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ア メ リ カ	千米ドル 3,100	千米ドル 2,674	千円 429,104	% 43.2	% —	% 37.4	% 5.9	% —
ド イ ツ	千ユーロ 250	千ユーロ 245	45,390	4.6	—	4.6	—	—
イ タ リ ア	200	203	37,657	3.8	—	3.8	—	—
フ ラ ン ス	1,300	1,271	235,296	23.7	3.9	23.7	—	—
オ ラ ン ダ	700	688	127,441	12.8	5.3	12.8	—	—
ポ ル ト ガ ル	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	300	296	54,796	5.5	—	5.5	—	—
イ ギ リ ス	千イギリスポンド 200	千イギリスポンド 189	40,705	4.1	—	4.1	—	—
合 計	—	—	970,392	97.8	9.2	91.9	5.9	—

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示

銘 柄	利 率	当 期		末 期		償還年月日
		額面金額	評 価 額	外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	%	千米ドル	千米ドル	千円		
普通社債券(含む投資法人債券)						
ACAPP 2.811% 01/11/41	2.811	250	174	28,025	2041/1/11	
BACR 3.564% 09/23/35	3.564	200	187	30,035	2035/9/23	
BNP 2.824% 01/26/41	2.824	200	139	22,434	2041/1/26	
CBAAU 3.61% 09/12/34	3.61	200	191	30,685	2034/9/12	
CITNAT 2.5% 11/04/30	2.5	200	180	29,034	2030/11/4	
D 2.25% 08/15/31	2.25	50	44	7,078	2031/8/15	
DB 3.729% 01/14/32	3.729	200	186	29,894	2032/1/14	
DTE 3.95% 03/01/49	3.95	100	77	12,415	2049/3/1	
DUK 3.25% 01/15/82	3.25	100	98	15,873	2082/1/15	
GIS 2.25% 10/14/31	2.25	50	43	7,034	2031/10/14	
HYUELE 2.375% 01/19/31	2.375	200	181	29,055	2031/1/19	
NAB 2.648% 01/14/41	2.648	250	174	27,931	2041/1/14	
NEE 5.65% 05/01/79	5.65	100	99	16,000	2079/5/1	
NEM 2.6% 07/15/32	2.6	50	44	7,172	2032/7/15	
PEP 2.875% 10/15/49	2.875	100	64	10,395	2049/10/15	
PRU 5.7% 09/15/48	5.7	100	100	16,090	2048/9/15	
RWE 6.25% 04/16/54	6.25	150	150	24,183	2054/4/16	
SBUX 4.45% 08/15/49	4.45	200	164	26,341	2049/8/15	
SHBASS 4.375% PERP	4.375	200	198	31,891	—	
SRE 6.375% 04/01/56	6.375	100	100	16,152	2056/4/1	
小 計				429,104		
(ドイツ)		千ユーロ	千ユーロ			
普通社債券(含む投資法人債券)						
ENBW 1.375% 08/31/81	1.375	100	95	17,642	2081/8/31	
EVKGR 4.25% 09/09/55	4.25	100	99	18,362	2055/9/9	
HEIGR 3.75% 05/31/32	3.75	50	50	9,385	2032/5/31	
(イタリア)						
普通社債券(含む投資法人債券)						
ENELIM 6.375% PERP	6.375	100	104	19,368	—	
ENILM 4.125% PERP	4.125	100	98	18,288	—	
(フランス)						
普通社債券(含む投資法人債券)						
AXASA 6.375% PERP	6.375	200	214	39,790	—	
CNPEP 2.5% 06/30/51	2.5	100	93	17,311	2051/6/30	
ENGIFP 1.875% PERP	1.875	300	271	50,296	—	
ORAPP 1.375% PERP	1.375	200	187	34,679	—	
RENAUL 5.5% 10/09/34	5.5	200	207	38,348	2034/10/9	
URWPP 3.875% 09/11/34	3.875	200	197	36,639	2034/9/11	
VIEFP 4.322% PERP	4.322	100	98	18,230	—	

当 期			末		
銘 柄	利 率	額面金額	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	償還年月日
(オランダ)	%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
普通社債券(含む投資法人債券)					
IBESM 1.825% PERP	1.825	200	188	34,814	—
TELEFO 2.376% PERP	2.376	300	286	53,071	—
VW 7.5% PERP	7.5	200	213	39,555	—
(その他)					
普通社債券(含む投資法人債券)					
SSELN 3.125% PERP	3.125	100	99	18,466	—
SVTLN 3.875% 08/04/35	3.875	100	98	18,288	2035/8/4

当 期			末		
銘 柄	利 率	額面金額	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	償還年月日
	%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
VOD 4.625% 09/12/55	4.625	100	97	18,041	2055/9/12
小 計				500,582	
(イギリス)					
普通社債券(含む投資法人債券)					
VATFAL 2.5% 06/29/83	2.5	200	189	40,705	2083/6/29
合 計				970,392	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 償還年月日が「—」の銘柄は、償還期限の定めがありません。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 970,392	% 97.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	22,323	2.2
投 資 信 託 財 産 総 額	992,715	100.0

(注1)当期末における外貨建純資産(988,141千円)の投資信託財産総額(992,715千円)に対する比率は99.5%です。

(注2) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル=160.45円

$$1 \text{ ユー} = 185.11 \text{ 円}$$

1イギリスポンド=214.60円

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2026年6月10日現在
(A) 資 産	992,715,107円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	6,149,482
公 社 債(評価額)	970,392,563
未 収 利 息	16,173,062
(B) 負 債	42,140
未 払 解 約 金	42,140
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	992,672,967
元 本	670,121,281
次 期 繰 越 損 益 金	322,551,686
(D) 受 益 権 総 口 数	670,121,281口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,813円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2025年6月11日 至 2026年6月10日
(A) 配 当 等 収 益	43,306,241円
受 取 利 息	43,306,241
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	152,281,278
売 買 益	156,575,516
売 買 損	△4,294,238
(C) そ の 他 費 用	△684,234
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	194,903,285
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	287,522,557
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	12,138,721
(G) 解 約 差 損 益 金	△172,012,877
(H) 計 (D+E+F+G)	322,551,686
次 期 繰 越 損 益 金(H)	322,551,686

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は1,083,234,611円、期中追加設定元本額は26,502,202円、期中一部解約元本額は439,615,532円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

未来フォーカス企業債ファンド（為替ヘッジあり）(年2回決算型)
 670,121,281円

お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日：2026年4月1日)